

新時代の日台産業交流について

歐 元韻

あけましておめでとうございます。今年も台湾人の観点から旬の情報を提供させていただきますので、温かい応援よろしくお願いします。

<日台産業の合作交流について>

さて、去る11月28日と29日、第47回東亜経済人会議に参加しました。広島県も参加し、観光及び産業について紹介されました。日本経済団体連合会と台湾を代表する経済団体、東亜経済協会のトップ同士が、双方の経済状況、アジア地域経済、各産業分野に於ける協力体制、観光並び地域交流等をテーマに活発な意見交換が行われました。



【広島県の魅力及び産業をPR】

このうち、今後更なるビジネスチャンスが見込める台湾の電動二輪車の開発と販売を行っている睿能創意股份有限公司についてスピーチされた、臺隆工業股份有限公司董事長(中華民国工商協進会副理事長)、黄教漳氏の発表内容を紹介したいと思います。黄氏は日本の㈱ブリヂストンとの関係が深く、複数の台湾日系企業とグループの関係にあります。また、臺隆グループ創業一族でもあり、台湾経済界の重鎮的存在です。

<台日連携モデル>

黄氏は今後に向けて、日台双方企業による連携推進が如何に大切であるかを説明するため、台湾經濟部(日本の経済産業省に相当)が設置した「台日産業連携推進オフィス(通称: TJPO)作成による参考資料を引用され、6つのパターンを例に解説されました。

- (1) 次世代型ビジネスを担う5G や AI 産業における台湾企業と日本企業による相互補完
- (2) 台湾をテスト市場とするビジネスモデル
- (3) 研究開発による台湾重要海外拠点再認識化
- (4) 台湾優良企業による優秀な製造力を活用

した国際サプライチェーン協力体制の構築

- (5) 異業種連携による優位性の相互補完
- (6) 日本の地方優良企業との連携

特に注目すべきは、台湾をビジネスモデルのテスト市場として活用することや、重要海外拠点としての位置付けを図る必要があると説明された部分です。これらの内容については、日本の楽天による台湾での業務展開や台湾電動二輪車の発展を例に日系企業による台湾の重要海外拠点化、新たな台日企業連携モデルの可能性や展望について示唆されております。

<台湾電動二輪車の発展を例として>

台湾政府が電動二輪車購入者向け補助金支援制度を推進していたことも追い風となり、台湾經濟部工業局によりますと、2019 年11月時点までの電動二輪車の販売台数は、初めて、12万台を突破しました。「Gogoro」のスクーターは9月時点で台湾市場では、占有率95%を誇る今や業界内でトップシェアを誇っております。

性能とデザイン面、交換式電池やスマートフォンでのアプリ設定による利便性から若者達の間で一大ブームを巻き起こしました。そうした中で、日本のパナソニックや住友商事が「Gogoro」に注目し資本参加する等、日本への進出もサポートをしています。また、設計デザインをヤマハが担当して新たな製品開発を推し進めるコラボ事業も生まれ、日台企業連携が更なるビジネスチャンスを生み出すことを黄氏のスピーチより感じました。

<新しい日台産業交流時代の到来>

今や「Gogoro」はグローバル展開しており、日本の沖縄石垣島やドイツ等にてシェアサービスによるレンタル方式で展開されております。また、東南アジア市場では移動手段に二輪車を利用することから将来的には巨大市場に変貌するとの予測です。「Gogoro」側でもオープン型スマートバッテリー交換プラットフォームとスマートモバイルサービスを提供する事業体「Gogoro Energy Network」を独立させ、ヤマハ、台鈴工業を含む他の台湾二輪メーカーとネットワーク連盟を結ぶことで新たなコラボ事業に踏み出しております。

今回の発表内容の掲載につきまして黄教漳様には、快諾して頂きましたこと、この場をお借りして厚く感謝申し上げます。